

中期経営計画(2018年3月期～2021年3月期)の進捗



代表取締役
副社長執行役員
松井 毅

2020年3月期の振返り

2020年3月期の連結経常利益は、国内エネルギー・ガス事業におけるスライド影響*などにより、前期から229億円増益の860億円となりました。国内エネルギー・ガス事業において小売全面自由化後の競争継続などの減益影響はありましたが、海外エネルギー事業におけるSabine Oil & Gas Corporationの新規連結やフリーポートLNGプロジェクトの商業運転開始などにより、スライド影響による197億円の増益を除いても増益となりました。

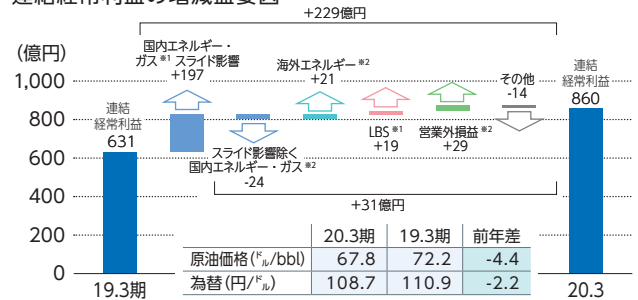
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期から81億円増益の417億円となりました。なお、2000年に参画した豪州のサンライズ・ガス田、エバンスショール・ガス田において開発計画の変更などによる減損損失を特別損失に計上しています。

* 原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる一時的な影響

連結業績データ

	2020年3月期	前期差	前期比
売上高	13,686億円	-31億円	-0.2%
営業利益	837億円	+158億円	+23.3%
経常利益	860億円	+229億円	+36.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	417億円	+81億円	+24.4%
スライド影響	65億円	+197億円	-
スライド影響を除く経常利益	795億円	+31億円	+4.1%

連結経常利益の増減益要因

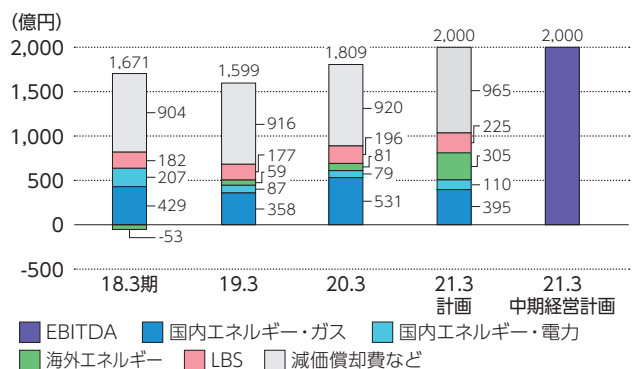


※1 セグメント利益影響を記載
※2 持分法投資損益除く

中期経営計画の目標に向けて

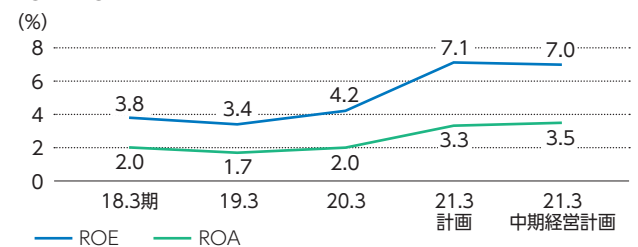
当社グループは、中期経営計画の収益性指標の目標として、EBITDA2,000億円、ROE7.0%、ROA3.5%を掲げています。2020年3月に公表した、2021年3月期の経営計画では、中期経営計画で策定した取り組みの成果により海外エネルギー事業を中心に大きく増益を果たすことで、EBITDA、ROEの目標を達成する計画としています。ROAは目標をやや下回ることとなりますが、成長投資が想定以上に進捗した結果であり、その先の成長につながっていきます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより足元の事業環境が大きく変化し、業績に一定程度影響することが考えられますが、環境変化に応じた機動的な対応を行うとともに、中期経営計画で策定した「枠を超える」取り組みを継続して進めることで、目標の達成と持続的な成長を目指します。

EBITDA*の進捗



* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益

ROA/ROE



2021.3期計画前提

原油価格	65 ^{ドル} /bbl
為替	110円/ ^{ドル}

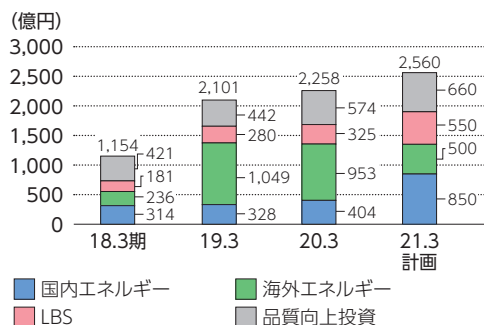
利益感度

原油価格 △1 ^{ドル} /bbl	約+6億円
為替 △1円/ ^{ドル}	約+8億円

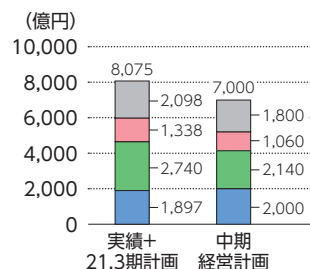
投資の進捗

当社グループは、事業品質の維持・向上を図る品質向上投資に加え、成長に向けた投資(以下「成長投資」)を積極的に行っています。2020年3月期は、Sabine Oil & Gas Corporationの全株式取得、フリーポートLNGプロジェクト・フェアビュー天然ガス火力発電所の建設工事の進展など、海外エネルギー事業を中心に成長投資が進捗しました。2021年3月期は姫路天然ガス発電所や再生可能エネルギー電源などの国内エネルギー事業における電源開発を中心に成長投資を行っていきます。

投資額推移



投資額推移 (18.3期～21.3期累計)



投資のリスクマネジメント

投資を実行するにあたっては、徒に高いリターンを求めて高いリスクをとらない一方で、過度なリスク抑制もしないなど、リスクとリターンのバランスをとることが大事だと考えています。そのために、次の4点を確実に行うことで、投資リスクをマネジメントしていきます。

1点目は、投資案件の戦略との整合性の確認になります。案件単独の利益貢献だけではなく、案件を通じて他事業とのシナジー効果や事業遂行能力の向上への寄与があるかなどを見ています。

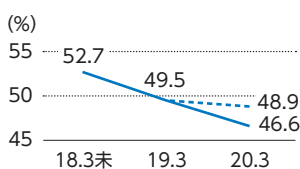
2点目は、投資案件の固有リスクの評価です。グループ統一の投資基準の設定、投資評価室や社内の財務・法務担当組織の評価に加え、必要に応じて外部のコンサルタントなどの中立的な評価なども勘案した上で、投資評価委員会による厳格な案件評価と審議を実施します。

3点目は、財務健全性とのバランスになります。投資後の一定のリスクに対し、発生しうる損失を定量的に把握し、リスクが顕在化した場合でも一定の財務健全性を維持しながら成長投資を行うことができるよう、全社のバランスを図っています。中期経営計画では、財務健全性指標の目標としてD/E比率0.7程度、自己資本比率50%程度を掲げ、これを維持しています。

2020年3月期には、財務健全性と成長投資の両立に資する劣後特約付き社債1,000億円を発行しています。

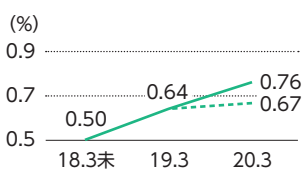
4点目は、投資後のフォローになります。投資モニタリング基準を設定した上で、過去に投資した全ての案件を対象に毎年個別のフォローを行います。基準に照らし、当初の取り組み意義に叶っているか、事業環境の変化に対応が遅れていないか、進捗や採算に問題はないか、などの評価を行い、その内容によっては、事業性の向上や売却、撤退の検討など、当該取り組みの再考を促します。

自己資本比率推移



※ 発行済の劣後特約付き社債1,000億円の資本性50%を調整

D/E比率推移

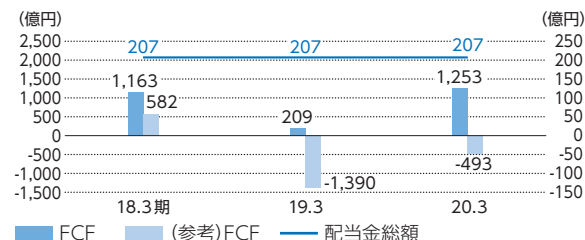


※ 発行済の劣後特約付き社債1,000億円の資本性50%を調整

株主還元とフリーキャッシュフロー

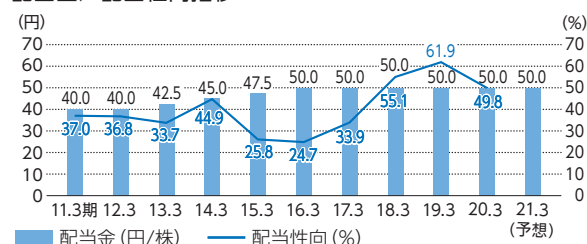
株主還元は、安定配当を基本に据え、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を維持し、利益成長に伴う増配で株主さまに還元していくことを基本的な方針としています。現在進めている成長投資の成果獲得が期待できる2020年代前半にはフリーキャッシュフローが成長投資額を上回ると考えています。国内エネルギー事業における自由化の進展に伴う競争の激化、人口減少などの構造的なリスクも踏まえながら、将来のフリーキャッシュフローの推移や成長投資の進捗、業績や財務の状況などを総合的に勘案したうえで、株主さまへの還元について検討していきます。

中期経営計画期間中のFCF※/配当総額推移



FCF=営業活動によるキャッシュ・フロー - 通常の事業維持のための設備投資
(参考)FCF=営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー
※フリーキャッシュフロー

配当金/配当性向推移



1株当たり年間配当金 (円)

17.3以前は株式併合影響(5株→1株)を考慮

Daigasグループの株主還元の方針

安定配当の継続を基本に据えながら、大阪ガス(株)個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。自己株式の取得については、成長のための投資を実施した上で、財務状況やキャッシュ・フローに余裕がある場合に、機動的に実施いたします。